

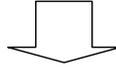
行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	公立学校施設災害復旧費		担当部局庁	大臣官房文教施設企画部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年度(負担金) 昭和29年度(補助金)		担当課室	施設企画課防災推進室		防災推進室長 笠原 隆		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公立学校施設災害復旧費国庫負担法第3条		関係する計画、通知等	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害によって被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費について、その一部を補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公立学校施設の設置者に対し、公立学校施設災害復旧費国庫負担法(負担金)及び公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱(補助金)に基づき、被災した公立学校施設の復旧に係る総事業費の3分の2(離島等で5分の4)を補助している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	537	594	594	502	364	
		繰越し等	0	0	0	96,163		
		計	727	△ 223	120	169		
	執行額	1,265	371	714	96,834	364		
	執行率(%)	1,158	278	391				
		91.6%	74.9%	54.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	災害復旧事業は、その年の自然災害等の発生を受け実施する事業であり、定量的な成果指標を示すことができない。			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	災害復旧事業は、その年の自然災害等の発生を受け実施する事業であるが、活動実績としては、交付決定をした件数を示した。			件	94	96	48	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	災害復旧事業は、被災した各学校毎に事業内容が異なり、単位当たりコストを算出することは、妥当ではない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	工事費(補助金)	38百万円	28百万円					
	工事費(負担金)	464百万円	336百万円					
計	502百万円	364百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>財政当局の立会のもと現地調査にて事業(復旧)範囲及び内容を確認しており、今後も引き続き、適切に事業を実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、公立学校施設災害復旧費国庫負担法等に基づき災害によって被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費の一部を補助することを目的とするものであり、今回、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:災害によって被害を受けた公立学校施設の復旧のために必要な事業であることから、現行において特段の見直す点は認められず、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

公立学校施設災害復旧費

文部科学省
391百万円



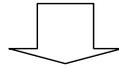
[負担・補助]

A. 公立学校施設災害復旧費:391百万円
地方自治体(全31設置者)

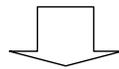
[公立学校施設災害復旧事業の
計画・発注・監理]

(兵庫県宍粟市のケース)

文部科学省
391百万円



A. 兵庫県宍粟市
45百万円



[一般競争入札・請負]

B. 災害復旧工事
(株)深口組
45百万円※

[学校敷地のり面復旧
工事の施工、管理]

※契約額のうち国庫負担分を示す。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.兵庫県宍粟市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	学校敷地のり面復旧工事	45			
計		45	計		0
B.(株)深口組			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	学校敷地のり面復旧工事	45			
計		45	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県宍粟市	千種中学校の災害復旧工事	45		
2	山口県宇部市	川上中学校の災害復旧工事	34		
3	兵庫県	伊和高等学校の災害復旧工事	30		
4	新潟県	出雲崎高等学校の災害復旧工事	25		
5	静岡県小山町	須走中学校の災害復旧工事	18		
6	広島県	吉田高等学校及び県立広島大学の災害復旧工事	17		
7	長野県	上田千曲高等学校及び長野南高等学校の災害復旧工事	13		
8	奈良県五條市	北宇智小学校の災害復旧工事	13		
9	福岡県宗像市	河東西小学校の災害復旧工事	9		
10	鹿児島県奄美市	東城中学校, 大川中学校外3校の災害復旧工事	7		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社深口組	千種中学校の災害復旧工事	45		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					